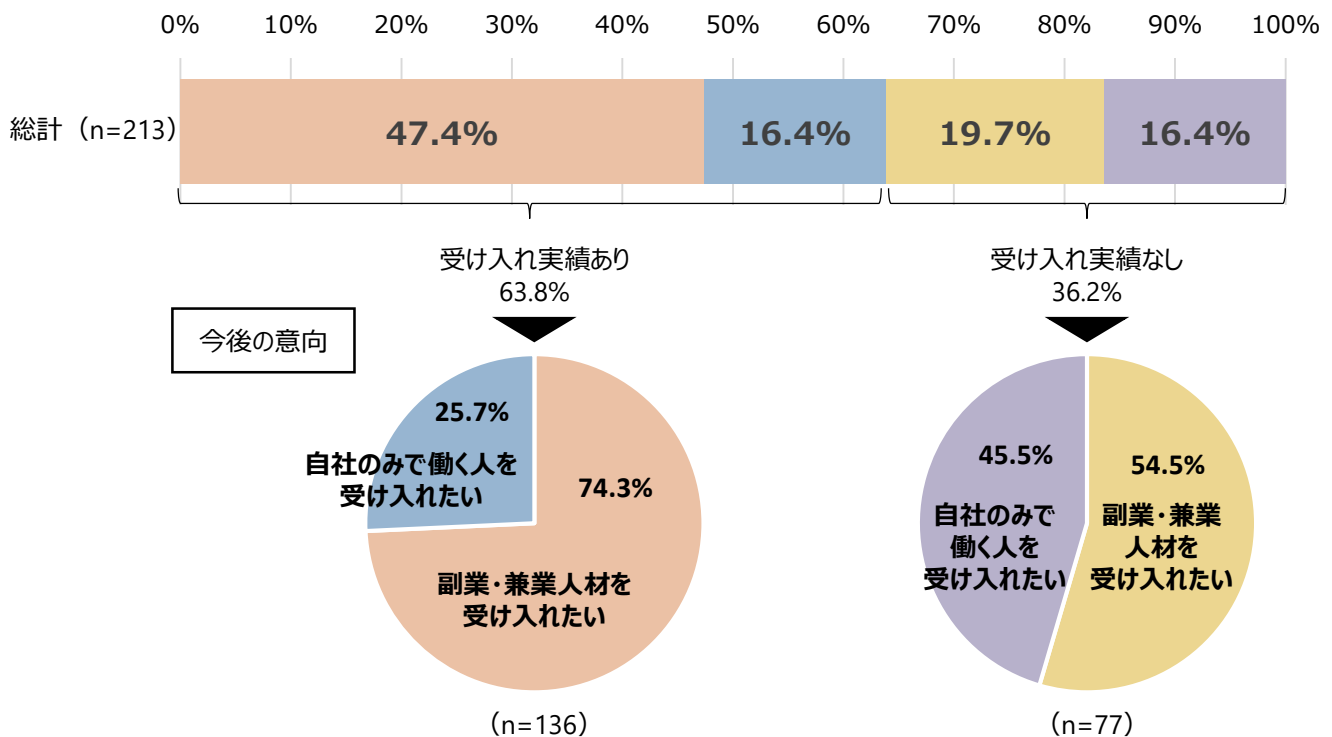


ジョブズコミュニティレポート 2022年7月号

「副業・兼業人材を受け入れたことがある」企業は約6割
—受け入れ実績のある企業は、今後の受け入れにも前向き—

Q ▶ 営業・管理部門（※）・情報システム（IT）・研究開発等の職種に、副業・兼業人材の受け入れを検討していますか？ ※管理部門：人事、総務、経理、マーケティング、広報・宣伝、経営管理など

- 受け入れたことがある。今後も副業・兼業人材を含めて受け入れたい。
- 受け入れたことがある。今後は自社のみで働く人を受け入れたい。
- 受け入れたことがない。今後は副業・兼業人材を含めて受け入れたい。
- 受け入れたことがない。今後も自社のみで働く人を受け入れたい。



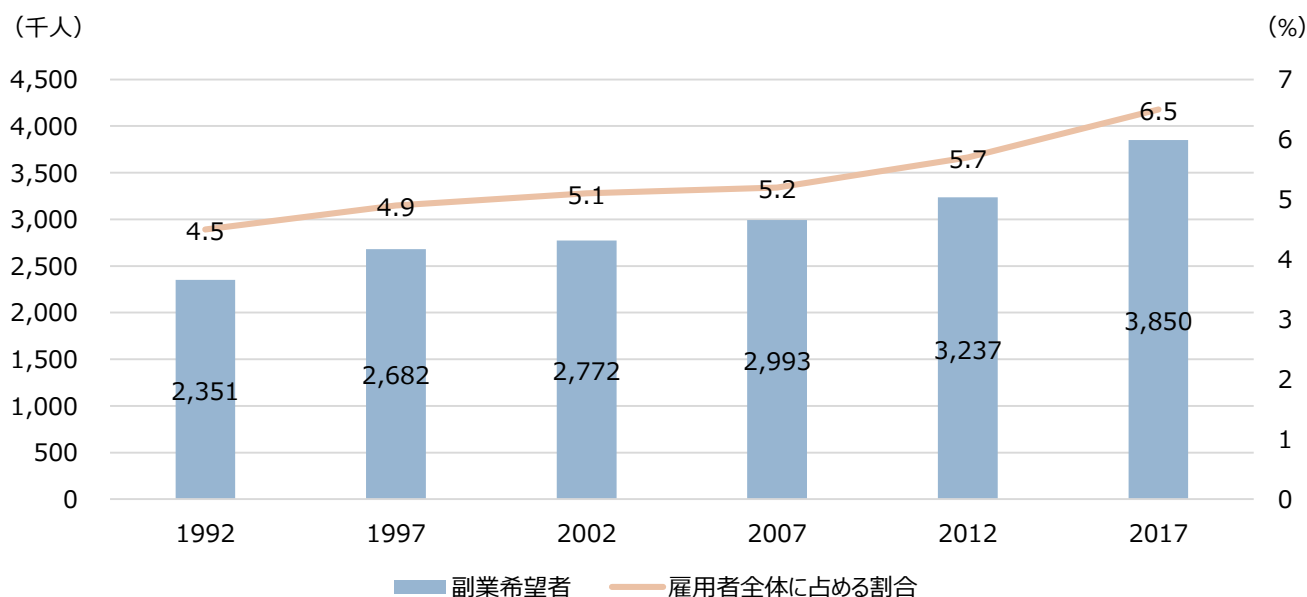
働き方改革や、コロナ禍による収入減少・テレワークの広がりなどにより、副業・兼業を始める個人、受け入れをする企業ともに増加していると考えられます。今回は、副業・兼業人材の受け入れについて、採用担当者を対象にアンケートを行いました。

全体の63.8%が「副業・兼業人材を受け入れたことがある」と回答しました。実績の有無別に今後の受け入れ意向を見ると、受け入れ実績のある企業は実績がない企業よりも、今後の受け入れに前向きなことが分かりました。一方で、受け入れ実績のある企業でも、1/4は「今後は自社のみで働く人を受け入れたい」と消極的な回答も一定数見られました。

副業・兼業を希望する個人は年々増加しており（参考：総務省「就業構造基本調査」）、複数就業者向けの労災保険給付や雇用保険のマルチジョブホルダー制度など、法整備も進められています。副業・兼業人材を受け入れることで、企業の人材獲得の機会が広がる可能性だけでなく、これまで社内になかった知見やノウハウが取り入れられ、社内の活性化に繋がるなど、受け入れる企業にとってもメリットは大きいでしょう。

副業・兼業を希望する個人、受け入れる企業のどちらも、ますます増加すると考えられるため、受け入れ実績はあるが今後の受け入れ意向のない企業は、ネックとなっているものの解消が求められるでしょう。また、受け入れ実績のない企業は、副業・兼業人材を受け入れるために、既存業務のどこを切り出すことができるか、副業・兼業人材にいかにもモチベーション高く働いてもらうかなど、柔軟に検討する必要があります。

(参考) 副業希望者の推移



出典：総務省「就業構造基本調査」

回答者プロフィール

回答者全体 (n=213)

<業種>

製造業・建設業	16.9%
サービス業	14.1%
医療・福祉関連業	8.9%
運輸業	2.8%
小売業	11.7%
飲食業	15.0%
人材サービス業	14.6%
情報通信業	1.4%
金融・保険・不動産業	0.9%
その他	13.6%

<地域>

北海道・東北	12.2%
北陸・甲信越	9.4%
関東	41.8%
東海	10.8%
関西	13.1%
中国・四国	4.2%
九州・沖縄	8.5%

調査概要

- アンケート実施期間：
2022年6月17日～6月23日
- 有効回答数：213人
- 対象：人材インフォメールマガジン会員

- 本レポートに関するお問い合わせ先
株式会社リクルート ジョブズリサーチセンター jbrc@r.recruit.co.jp
- その他のアンケート結果はこちらから
リクルート 求人広告ネット 人材インフォ
<https://www.jinzai-info.net/enquete/results/>